

【平成16年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業】

事業名	自立支援・介護予防ヘルパー養成日本版デュアルシステムプログラム開発		
学校法人名	学校法人福岡ワイエムシーエー学園		
学校名	福岡YMCA国際ホテル・福祉専門学校		
代表者	理事長 川久保 敏彦	担当者・連絡先	宮田公英 TEL:092-831-1771

<事業の概要>

現在、少子高齢化の進行に伴い、高齢者の身体機能の悪化を防ぐ介護予防サービスの必要性が高まっています。また、現在介護保険によるサービスを受けている人のうち、介護度が軽度な「要支援」「要介護1」の人が全体の約45%、「要介護2」の人まで入れると約65%になるという現状があり、このような比較的要介護度の軽い人たちへの自立支援・介護予防サービスの提供は今後の重要な課題となります。

本来ホームヘルプサービスは要介護者の自立支援を目的とするものであるにもかかわらず、高齢者の「お世話をする」ことで結果的に高齢者が「自分でする」能力を奪ってしまうという例も少なくなく、問題視されています。しかしながら自立支援のための具体的な援助についての内容は2級ホームヘルパー養成研修カリキュラムには盛り込まれておらず、自立支援に向けて働きかける人材の育成ができていません。

また現在介護事務のIT化により、従来のヘルパーとしての能力だけでなくITに対応する能力が求められています。しかし、よりITに対応できるはずの若い世代の受講生は家事経験が乏しく、在宅現場で働くことに不安を覚えヘルパー資格取得後、就労を断念する人も少なくありません。

そこで本事業では従来のホームヘルパー2級養成研修課程に加えて、要介護者の調理・掃除・洗濯などの生活手段動作や身体動作能力を維持・改善するための知識や技術、さらには事務作業にも対応できるよう医療事務、介護事務能力、IT技術が獲得できるような教育内容と教材の開発を行いました。さらに長期間の現場訓練を組み入れた日本版デュアルシステムを取り入れて効果的に教育することにより、ヘルパーの質と能力を向上させ、介護現場で求められている人材を育成するための包括的プログラムを開発しました。

<成果>

1. 委員会・分科会による自立支援・介護予防ヘルパー養成プログラム作成

(1) 実施委員会

実施委員会では各分科会からの報告をもとに、分科会の方向性を確認し、それぞれの開発・実施内容について助言、成果の確認などを行いながら包括的プログラムの作成を行いました。

(2) 座学分科会

高齢者の生活について何ができて何ができないのかをチェックし、数値化することが可能な生活手段評価法、高齢者の自立支援に向けた生活支援技術の開発を行いました。

さらに実証講座である「自立支援・介護予防ヘルパー養成講座」の教授内容、及び教材の検討、開発を行いました。

### (3) 委託訓練分科会

実証講座である「自立支援・介護予防ヘルパー養成講座」における現場実習の実習先、実習内容について検討を行いました。また受講生たちの実習の様子などが報告され、その報告をもとに教育訓練の実施内容の修正が行われました。委託訓練分科会の検討内容等はカリキュラムや教材の開発にも反映されています。

### (4) ニーズ調査分科会

ニーズ調査分科会では就職先の開拓を行うと同時に、各事業所の要望を反映した人材を育成するため、介護サービス事業所に対しアンケート調査を行いました。

## 2. 自立支援・介護予防ヘルパー養成講座開講

この研修のカリキュラムは前述したように、実施委員会及び各分科会において検討・作成されたものです。

高齢者の自立支援ができ、なおかつ介護事務に対応できる人材を育成するため、2004年10月4日(月)から2005年2月25日(金)までの5ヶ月間にわたって講座を開講しました。講座は月曜～水曜が座学、木曜・金曜が実習となっており、講義と長期の現場訓練とを組み合わせた日本版デュアルシステムによる養成講座になっています。

座学の内容は、ホームヘルパー2級養成講座、生活支援学、IT研修、医療保険請求事務講座、介護保険請求事務講座です。生活支援学には、生活支援、行動変容、活動性向上、マナーといった内容の授業が組み込まれました。

委託訓練では、受講生に自分自身がどのような職場が向いているかを考えてもらうため、講座の初期からさまざまな施設での現場体験をしてもらいました。全部で36日の実習を行っています。

講座の受講者は20歳から33歳までの男女8名(男性4名、女性4名)でした。8名中1名は、講座途中で「介護の仕事が向いていない」という理由でドロップアウトしています。残りの7名の就職状況は、正社員採用4名、非常勤採用2名、未就職2名となっています。未就職者2名のうち1名は事務系の職場を希望し、就職活動を行っているという状況で、もう1名は障害者施設での就職を希望しており、現在施設でボランティア活動を行っています。

講座開講時には受講生は他者に援助を行うどころか、自分自身に生活能力が欠落しているという問題を抱えていましたが、講座終了時には生活能力も身につけ、他者への援助法を考案することができるようになりました。また、心理的な面でも成長がみられており、受講生自身もその変化を感じていました。

## 4. ニーズ調査

受講生の就職先の開拓を行うと共に、各職場の要望を反映した人材を育成するためアンケート調査を実施しました。どのような人材が求められているかといった人材についてのニーズや、講座についての意見を中心に質問を行いました。

横浜市、福岡市、熊本市の3市の介護サービス事業所1500件に対し、アンケートを送付し、アンケート記入後、返信用封筒で返送してもらいました。なおアンケートは、横浜市、福岡市、熊本市に500ずつ送付しています。アンケート回収数は216で、回収

率は 14.4%でした。

アンケートの結果、全体を通して自立支援や介護予防へ大きな関心が寄せられており、新たな取り組みである当事業の内容に寄せる関心も大きなものでした。「自立支援・介護予防ヘルパー養成講座」に関して期待を寄せつつも、雇用の決め手としてはその人の人間性の部分であるという意見が多く得られています。今後本事業を展開していくにあたっては各人の人間性に働きかけるようなカリキュラムを多く取り入れる必要があるでしょう。